

総務文教委員会視察報告

総務文教委員会は、平成 25 年 1 月 22 日に長野日報社で「諏訪湖マラソン大会の運営について」、1 月 23 日に姉妹都市である長野県茅野市で「尖石縄文考古館、茅野市民館（美術館）について」、「防災について」及び「ジュニアスポーツ教室について」、1 月 24 日に長野県松本市で「東部学校給食センターの整備及び運営について」行政視察を行いました。

その内容については、次のとおりです。

○長野日報社

平成 25 年度までに計 24 回を開催し、全国的に高い評価を得ている諏訪湖マラソンについて、1 月 22 日に諏訪湖マラソン大会実行委員会事務局がある㈱長野日報社にお伺いし、勉強させていただいた。

本市ではそうじゃ吉備路マラソンを開催しているが、全国の多くのランナーが利用するインターネットのランネットというサイトでの評価は 77.2 点と低く、89.2 点と高評価を得、勉強のお願いをした時点で全国のマラソン大会の中で第 8 位の評価を得ていた諏訪湖マラソンの運営について勉強させていただいたものである。

・ 諏訪湖マラソン大会の運営について

【概要】

諏訪湖マラソンは、種目はハーフマラソンのみ、参加定員は 7,000 名、参加料は 4,500 円の大会で、諏訪湖の湖畔をコースとしている。なお、ハーフマラソンのコースは未公認である。

種目をハーフマラソンのみとしているのは、種目を増やせば増やすほど複雑になり、それに伴う交通規制や人員の配置が必要になるためとのことであった。

また、参加定員を今後増やすことを検討しているとのことであるが、参加人数を増やしてスタッフや駐車場などの対応ができるのかどうかを十分検討してきた結果の増員の検討であり、過去の検証を十分行わず、参加人数のみを増やしていこうとするそうじゃ吉備路マラソンとは全く異なるものであった。

【経費】

諏訪湖マラソンは、総事業費約 5,000 万円で運営を行っている。事業費は、自治体からの助成は一切なく、パンフレットやコース沿道ののぼり等によりスポンサー料（日本を代表する企業、平均 250 万円）を確保しているが、年々厳しくなっているとのことであった。また、諏訪地域のある自治体から金銭面での助成を行う旨の打診があったが、諏訪地域の 6 自治体を公平に扱いと理由で断ったそうである。

企画書を作成し、それでスポンサーを獲得するという手法、また、お金を払って長野県内にテレビ放映を行い、それによりスポンサーの付加価値を高めるという手法は、大いに参考となるものであった。市内の企業に無理をお願いするのではなく、宣伝効果を高め、納得させるだけの資料をもってスポンサーを獲得するという手法は、プロならでのもので、そうじゃ吉備路マラソ

ンも是非参考にする必要があったと感じた。

また、ランナーの写真を撮影し、それを希望者に販売する企業をスポンサーに付けて、スポンサー料をもらいながら、ランナーも写真を撮影してもらえという取組も大変おもしろい取組であった。

【申込方法・期間】

諏訪湖マラソンの申込期間は3日間だけであるが、初日に定員に達するとのことであった。申込方法は、郵便振替とインターネットでの2通りがあり、事務局としてはインターネットによる申込だけにしたいが、パソコンが不得手の人のために、郵便振替による申込方法も残しているとのことであった。また、申込期間の初日には、申込のために東京などから長野日報社に大勢の人が来て、長蛇の列もできるとのことであった。2カ月の申込期間を設け、倉敷駅などでPRを行いながら、定員に達しなかったそうじゃ吉備路マラソンとは雲泥の差であった。

【安全確保】

諏訪湖マラソンは、第15回大会で2名のランナーが死亡するという不幸な事故があり、また、近年の大会でも2名の方が心不全で救急搬送されている。この方たちは、全て前日に飲酒しており、何度も諏訪湖マラソンに参加していた人もいたそうである。また、ハーフマラソンは、特に練習していなくても完走できる距離であるため、特に事故が起きる可能性が高いとのことであった。

マラソンでの安全確保の有効な手段は、AEDを担いで自転車で移動する移動救護が大変有効であり、諏訪湖マラソンでは22台の自転車で移動救護を配置しているとのことであった。7,000名規模の大会でありながら、22台もの移動救護を配置している諏訪湖マラソンに比べ、2倍以上の参加者がいながら移動救護の数が少ないそうじゃ吉備路マラソンは安全面でも課題があると感じた。

【おもてなし・サービス】

そうじゃ吉備路マラソンは成績が上位の人だけを山陽新聞に掲載してもらっているが、諏訪湖マラソンは完走者全員を長野日報社が発行する新聞に掲載しており、完走者全員を掲載することがランナーに大変好評であるとのことであった。また、希望者には、有料で新聞を郵送しているとのことであった。

また、諏訪湖マラソンでは、以前は豚汁などの無料サービスを行っていたが、早く帰りたいランナーがいたり、待つ間にランナーの体が冷えたりするため、今は行わず、信州りんごを配るのみにし、飲食したい人は会場内のブースで各自買ってもらおうようにしているが、ランナーには好評とのことであった。そうじゃ吉備路マラソンのように30分以上の長蛇の列ができるのであれば、それはサービスにはならないので、無料サービスの施設を大幅に増やすか、やめるのも一つの方法ではないかとの指摘には大いに納得をしたところである。

また、諏訪湖マラソンでは、会場に100基の仮設トイレを設置しているが、7,000名のランナーがいたら、それでもぎりぎりとのことであった。そうじゃ吉備路マラソンは、倍以上の参加者がいながら、トイレの数は諏訪湖マラソン以下であり、このことはランネットでも指摘されているとおりである。

さらに、諏訪湖マラソンでは、新宿駅から上諏訪駅までの専用貸切列車を運行し、利用者への

サンドイッチと飲み物の提供、また、着替え専門の車両を用意するなどのサービスも行っている。

【まとめ】

今回勉強させていただいて、数だけを求めるそうじゃ吉備路マラソンを根本から改める必要があると感じた。誰のためのマラソン大会なのか、何のためのマラソン大会なのか、もう一度根本から考え直す必要がある。今までランナーに事故がなかったからといって、今までの安全対策では駄目であるし、主催者本意の運営ではなく、ランナー本意の運営に改める必要がある。昨年の大会で「市長が今どこどこを走っています」というアナウンスを行ったそうじゃ吉備路マラソンは、市長のためのマラソン大会であったと言わざるを得ず、多くのランナーにとって不快なものであったと思う。ランナーに満足してもらうには定員は何人が適正か、種目は何が適当か、どのようなサービスを行うべきか、ランナーの立場に立って一から考え直す必要があると感じた。

また、諏訪湖マラソンは「きれいな諏訪湖を取り戻そう」をコンセプトに、募金箱を置いてランナーから寄付をいただき、それを諏訪湖の環境整備に使っていた。そうじゃ吉備路マラソンは歴史街道マラソンがコンセプトということだが、そのコンセプトとマラソンとのリンクが全くできていない。

開催し始めた頃は人気がなかった諏訪湖マラソンが、一貫したコンセプトと、事務局の方の努力とランナー本意のサービスにより全国でも有数の人気のマラソン大会になった諏訪湖マラソンの運営は、大変参考になるものであった。

○茅野市

1月23日に姉妹都市である長野県茅野市に伺い、午前は茅野市民館と尖石縄文考古館について、午後は防災とジュニアスポーツ教室について勉強させていただいた。

姉妹都市である茅野市の取組は、個別に勉強させていただくと、今までの交流だけでは分からなかったことが多く、大変参考となるものであったが、午前中の視察時間を大幅に超過したため、午後の視察が時間不足になったのが残念であった。

・尖石縄文考古館、茅野市民館（美術館）について

茅野市民館は、文化芸術情報の吸収・発信の拠点として、ホール機能、美術館機能、コミュニティ機能を併せ持った複合施設である。

総事業費は約50億円で、そのうち施設費が約30億円、設備費が約20億円となっており、平成17年に開館。設計段階からワークショップを実施するなどして市民の意見を取り入れ、管理運営は、茅野市が100%出資した株式会社が指定管理者となって行っている。

美術館については、常設展示室が約250㎡、企画展示室が約300㎡、収蔵庫が約300㎡、収蔵品数は約1,000点となっており、常設展示室と企画展示室は、可動壁により一体で利用することができる構造となっている。美術館の利用者数は年間1万人から1万8千人で推移しており、企画展や市民ギャラリーを多くの市民が利用して作品展や個展を開催している。また、駅に隣接し、公園機能も有しているため、お伺いしたときも市民の方が様々な形で利用していた。

常設展での展示については、作品は2ヶ月程度公開した後、作品の入替えを行い、4年10ヶ月

程度は収蔵庫に保管する。つまり、5年に一度、2ヶ月間だけ作品を見ることができるといふ展示方法にしており、収蔵庫では害虫対策として、1年2回くん蒸消毒を行っているとのことであった。2ヶ月間だけ展示する理由をお聞きしたところ、やはり顔料などに悪影響があるため、2ヶ月程度の公開にし、後は収蔵庫で安定させているとのことであった。

次に、尖石縄文考古館についてであるが、昭和54年に旧尖石考古館が現在の場所に建設されたが、国宝の土偶である縄文のビーナスが出土し、国宝を展示するのに旧施設では手狭であったため、耐用年数がまだ残っていた中、当時の市長の強い意向で、旧施設を取り壊し、平成12年度に現在の尖石縄文考古館を開館。施設の1階は収蔵庫や作業室として使われ、2階は常設展示室4室(556㎡)、特別展示室1室(108㎡)のほか、ガイダンスルームや学習コーナーを備えており、尖石縄文考古館周辺の用地買収を進め、尖石史跡公園として整備も進めている。

事業費は、旧尖石考古館の解体費用を含め、約15億6,000万円、収蔵品数は2,000点で、施設の管理は市が直接行っており、年間に4万人超が来館し、うち小中高校生9,000人が利用しているが、東京からの小中高校生がほとんどである。

現在は、縄文のまちづくりを市全体で進めており、その核となる施設として利用されている。

まだ十分使用できていた旧尖石考古館を取り壊し、新たに尖石縄文考古館を建設することを決断した当時の市長の英断、また、それに対しワークショップなどの中でも反対をしなかった市民。同じ規模の自治体であり、時代は異なるが、かつての文化の中心地として、文化を大切にし、文化の発信の拠点となる博物館を多く有している茅野市。財政を理由に博物館の整備に取り組んでこなかった総社市。文化の面で大変取組が遅れていると痛感したところである。

本市でも頓挫していた美術館・博物館の整備構想の策定に向け、ようやく動き出したところであるが、今回の視察で担当の方から直接お聞きした話や実際に自分の目で得た知識を今後の整備構想の策定の中で生かしていきたいと思う。

・防災について

茅野市では、自主防災組織の組織率は組織化率では92%、人口比率では97.6%となっており、未組織の地区は、アパートや工場などの宿舎、家屋同士が遠く離れているため、自主防災組織を組織する意義がない地区などであり、これらを除くと100%の組織率である。

茅野市では、本市と異なり、まず自主防災組織を組織してもらい、その後、実際に活動できるように、資機材の貸与や出前講座、防災関係の訓練指導を行っている。

また、平成24年度には5年ぶりに総合防災訓練を行い、関係機関や市民が約1万人参加の下、学校や自主防災組織が主体となって避難所開設の訓練も行っている。さらに、11月には市役所と消防署の職員に対し非常呼集訓練を行い、朝6時の参集以降、どのくらいの時間で参集できるのかの訓練も行っている。

防災資機材、備蓄品については、全25箇所の避難所のうち、小中学校など16箇所に簡易倉庫2基を設置し、発電機、投光器、毛布、簡易トイレ、医薬品、飲食料品を保管している。

また、現在、防災行政無線を聴くことができる防災ラジオの販売を行っているが、防災行政無線を聴く以外に、公民館等が基地局となって、公民館から発信された電波を各戸で聴くことができ、また平常時には福祉ラジオとして、緊急のケガや病気のときに近所に助けを呼ぶことができ

るエリアトークの整備に重点を置いていくとのことであった。

さらに、茅野市のホームページに防災気象情報のサイトを開設し、市内各ポイントの5分毎の降雨量を見ることができるようになっている。

茅野市では、人命に関わるものではなかったが、ゲリラ豪雨が起これ、被害が発生したばかりで、それを踏まえての防災気象情報のサイトの開設とのことであった。

茅野市は、日本一標高が高い位置に市役所があることから分かります、山間部が多くあり、地震が起これると甚大な被害が出る恐れがあるため、防災の取組が非常に進んでいた。自主防災組織をまず組織してもらい、そこから育成していくという手法でも十分自主防災組織として機能することが分かった。また、簡易倉庫2基を設置し、防災資機材と備蓄品を各避難所に保管しているという取組は、本市でも必要ではあるが、遅々として進まなかった部分であり、非常に参考となるものであった。さらに、エリアトークは、災害時には非常に有効なもので、本市でも是非導入に向けて検討していく必要があると感じた。本市の防災に今回の視察の成果を糧にしていきたい。

・ジュニアスポーツ教室について

平成元年に、スポーツを通してのジュニア期の心身の健全発展と青少年の健全育成、スポーツ人口の底辺拡大と競技力向上を目的に、以前のレクリエーションスポーツとしてのトリムスクールから競技スポーツを目指すための中学生を対象としたジュニアスポーツ教室へ移行。平成21年度は野球、スケート、ハンドボール、ソフトテニス、陸上競技の5種目で363人、平成22年度はソフトホールの加えて6種目で367人、平成23年度はバスケットボールを加えて7種目で458人が参加している。

学校部活動とスポーツ団体との連携の中で、市が経費を負担し、競技スポーツ人口の底辺拡大と競技力向上に寄与し、現在までに世界の舞台で活躍する陸上競技やスケートの選手を数多く輩出している。

本市でもロンドンオリンピックに清水聡選手と新谷仁美選手を輩出し、活躍したが、総社市の取組によって成功したのではなく、他市の取組の中で成功した部分が大いと思われる。清水聡選手と新谷仁美選手のような可能性を秘めた児童・生徒の才能を開花させて、世界の舞台で活躍できるように、また、その活躍を受けて市民が元気になれるように、このジュニアスポーツ教室の取組を参考にしていきたい。

○松本市

・東部学校給食センターの整備及び運営について

本市では、平成24年9月定例会の一般質問での答弁を受けて、学校給食調理場の建設の是非について検討委員会を設置し、協議を行っているところであるが、その参考とするため、現在の東西学校給食調理場を統合して建設する場合に同等の規模となる松本市の東部学校給食センターについて勉強を行ったところである。

東部学校給食センターは、鉄筋コンクリート一部鉄骨造2階建、延床面積3,877㎡、総事業費

26億3,000万円、平成21年8月に運用を開始した施設で、約7,700食の給食を調理し、17の小中学校に配送している。

本市では、東学校給食共同調理場で5,500食、西学校給食共同調理場で2,000食、計7,500の給食を調理することができ、19の小中学校に配送していることから、統合した場合にはほぼ同等規模の調理場となる。

東部学校給食センターは、完全ドライ方式で、学校給食衛生管理基準以外に、NASAが構想したHACCP（ハサップ）による食品の安全確保の管理手法も導入している。

本市の東西学校給食調理場は、昭和55年と昭和58年に建設された施設であるため、現在の給食調理場に求められている完全ドライ方式で調理することができず、半ドライ方式で調理を行っているため、衛生上の課題がある。

また、松本市では、東部学校給食センターの前に建設した西部学校給食センターの実施設計をプロポーザル方式で実施したが、東部学校給食センターの実施設計は、西部学校給食センターを参考にできるという理由から、一般競争入札方式により実施した。しかし、実施設計を行ったコンサルタントが学校給食の設計に精通した業者でなかったため、完成前後で多くの手直し工事を行わざるを得ず、学校給食に精通したコンサルタントに委託を行った方がよいとの助言をいただいたところである。

今後の参考のため、1つの調理場で学校給食を調理した場合と複数の調理場で学校給食を調理した場合の長短所について意見を伺ったところ、1つの調理場の場合は、その調理場で不具合があったときは、学校給食の提供に支障を来す恐れがあるが、合理的である。2つの調理場の場合は、合理的ではないが、1つの調理場で不具合があっても学校給食の提供への影響を少なくなるとのことであった。

今後の審議会での審議結果がどうなるかは分からないが、1つの調理場に統合することに決定した場合には、今回の視察の成果を糧にしていきたい。